

越谷市の

ざいせい状況

〈平成24年度上半期〉

主な内容

一般会計予算の執行状況	2～4
特別会計予算の執行状況	5
市債現在高の状況	6
一時借入金の状況	7
財産の状況	7
平成23年度決算状況	8～10
市債現在高の推移	11
健全化判断比率等の公表	12～13
主な財政指標	13
平成23年度決算財務書類	14～15
財政状況等一覧表	16～17

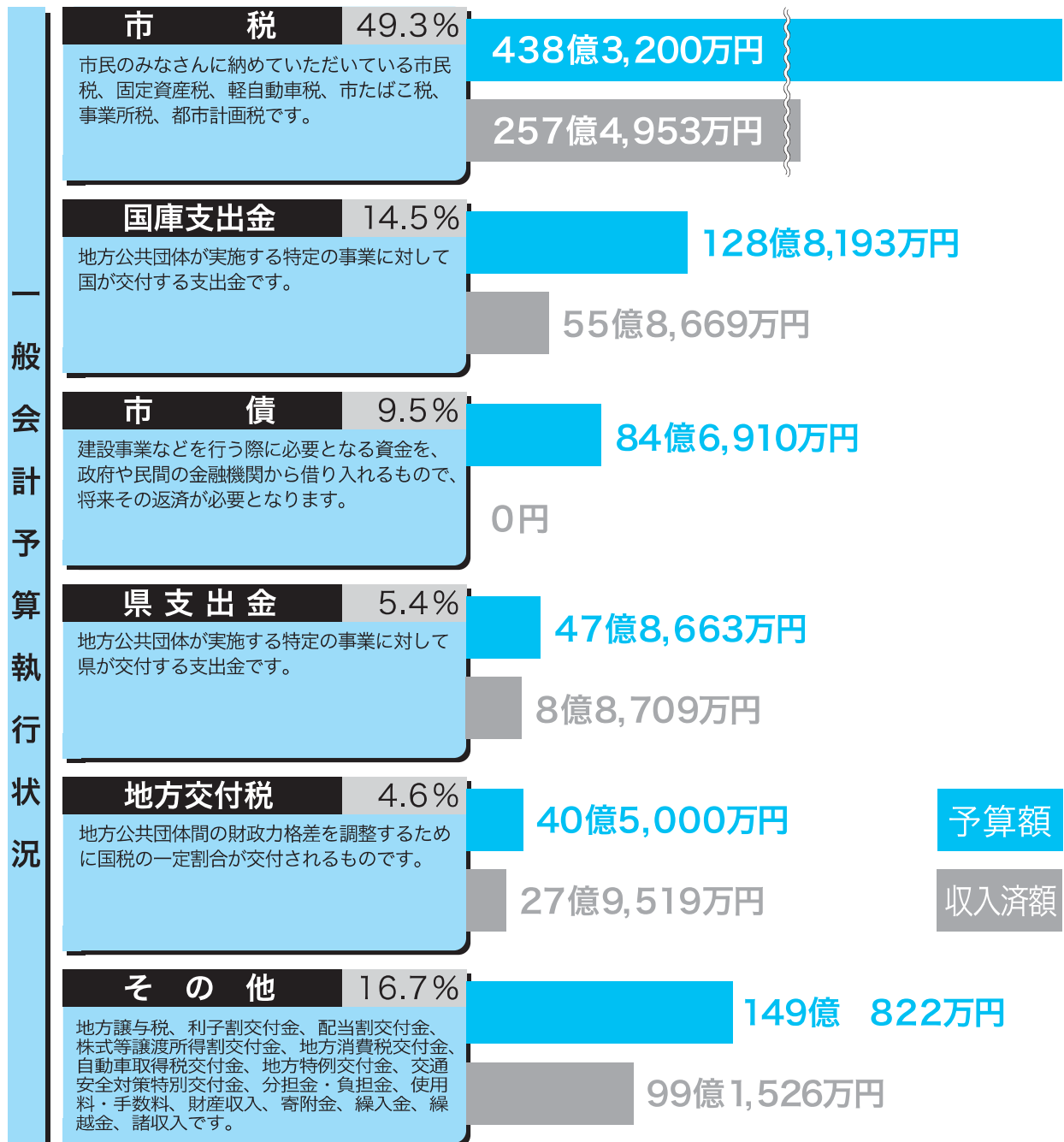
平成 24 年 度

市では、年2回越谷市の財政状況を公表しています。今回、公表するのは平成

一般会計

一般会計は、越谷市の行政運営の基本的な経費を中心に計上されたものです。平成24年度の予算額は889億2,788万円（繰越事業を含む）であり、その執行状況（収入・支出済額）は平成24年9月30日現在、次のとおりです。

歳入



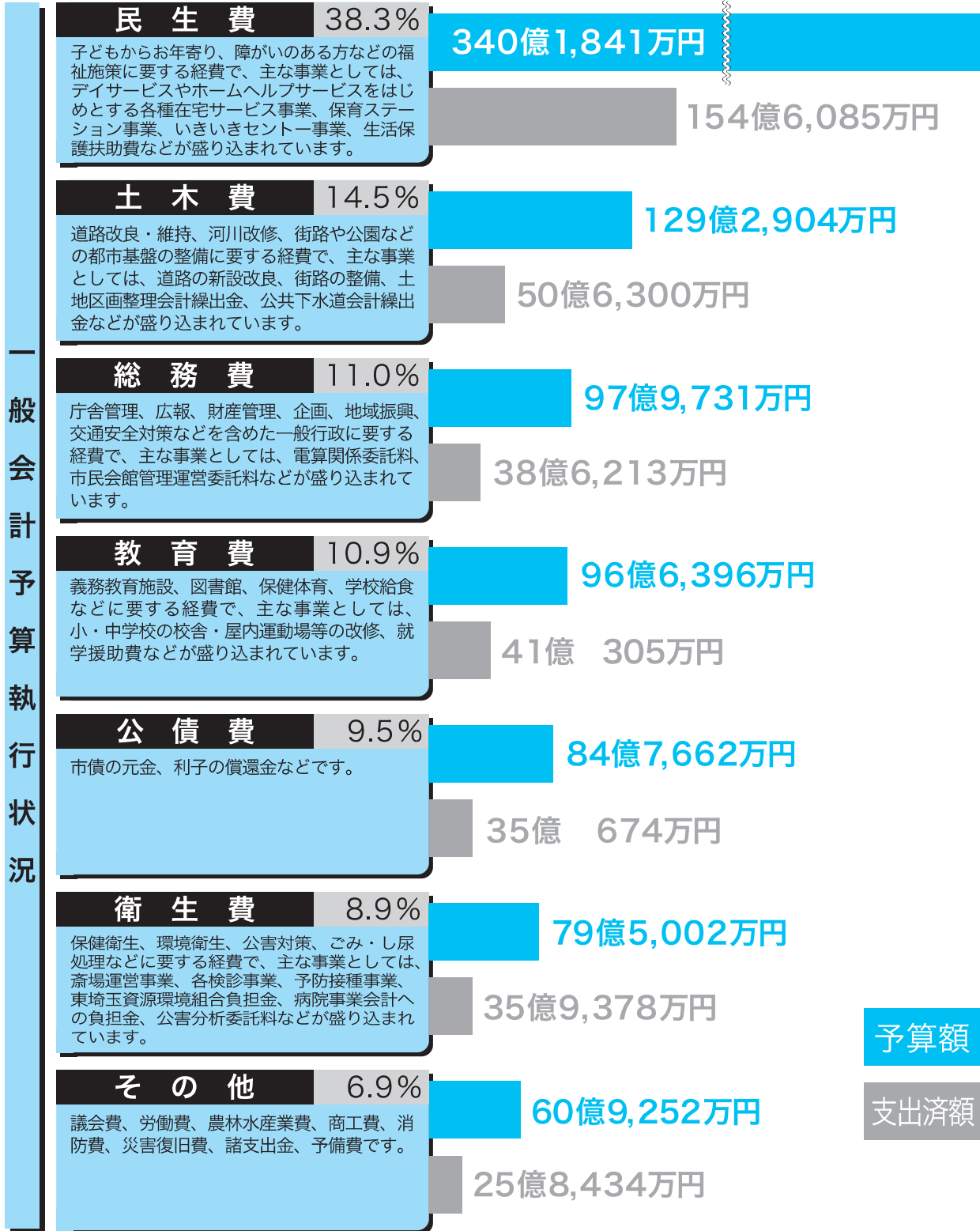
は構成比

※金額は調整の上、1万円単位で表示しています。

予算執行状況

24年度上半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の執行状況です。

歳出

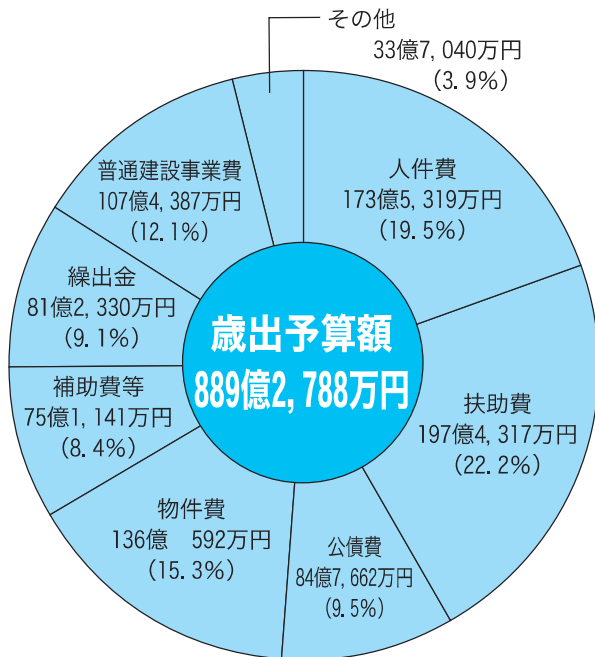


予算額

支出済額

歳出予算の 性質別割合

歳出予算をその経済的性質を基準として分類するもので、地方公共団体の財政の体質分析の指標となり、この分類の結果から財政運営の指針を見いだすことができます。平成24年度予算を性質別に分類すると次のとおりです。



- 人件費(職員の給与など)
- 扶助費(各種福祉サービスを提供する経費など)
- 公債費(市債の元利償還金など)
- 物件費(委託料や備品購入費など)
- 補助費等(負担金や補助金など)
- 繰出金(特別会計への繰出金)
- 普通建設事業費(学校や道路、公園などを建設する経費)
- その他(維持補修費や貸付金など)

市民1人 当たりの予算額

平成24年度の歳出予算額と市税予算額を市民1人当たりに換算すると、それぞれ次のとおりです。

(平成24年9月30日現在の人口 329,489人)



【平成24年度の市税予算額 438億3,200万円】

- | | | | |
|---------|-------------|---------|------------|
| ● 市民税 | 212億4,800万円 | ● 市たばこ税 | 22億円 |
| ● 固定資産税 | 172億3,100万円 | ● 事業所税 | 6億6,500万円 |
| ● 軽自動車税 | 2億2,500万円 | ● 都市計画税 | 22億6,300万円 |

特別会計

特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けています。越谷市には、国民健康保険会計をはじめ9会計あり、それぞれの執行状況は平成24年9月30日現在、次のとおりです。

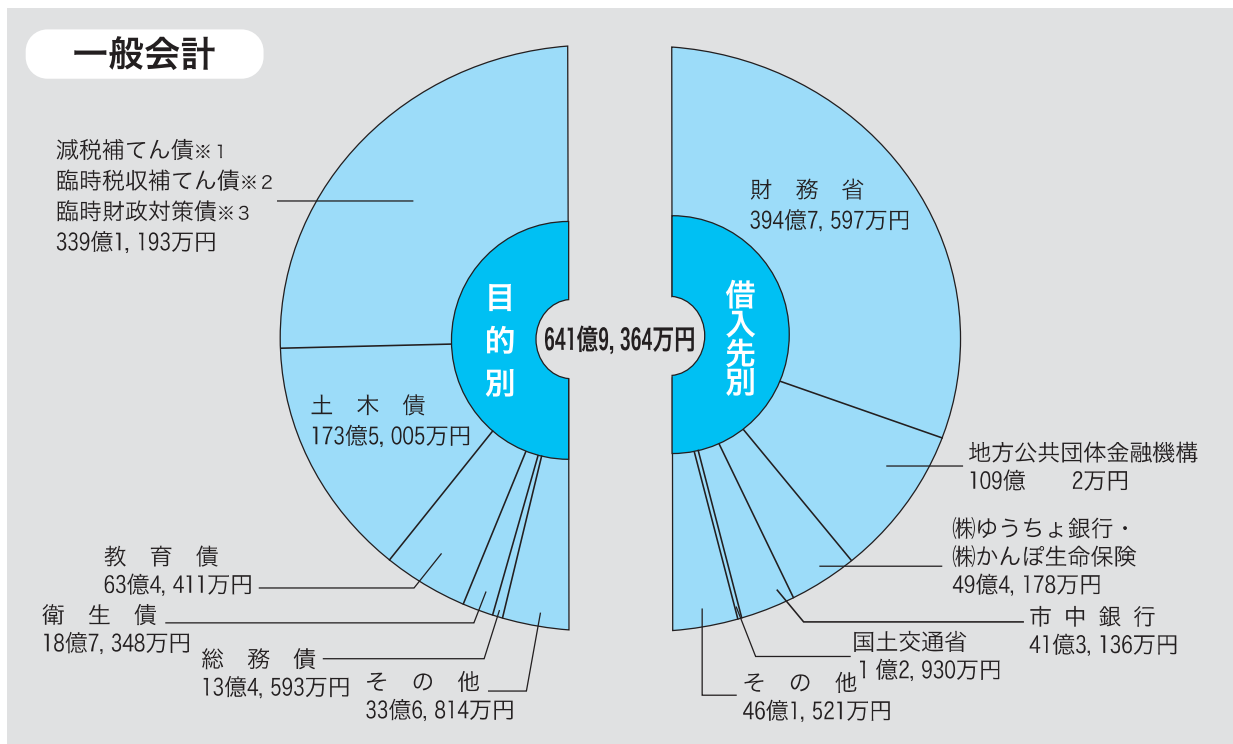
会計別執行状況

会計名	事業内容	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	被保険者の疾病、負傷、出産、葬祭に関して必要な保険給付事業	349億3,792万円	157億3,701万円	162億9,096万円
後期高齢者医療	老人保健制度から移行された新規事業で、75歳以上又は65歳以上で一定の障がいの認定を受けた方への医療給付事業(各市町村で徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付し、広域連合で医療給付を行います。)	25億 251万円	9億9,838万円	7億9,318万円
介護保険	原則65歳以上の方への必要な居宅介護・施設介護サービスなどの保険給付事業及び自立した日常生活の継続を支援していくための介護予防事業	125億6,657万円	70億 545万円	53億4,237万円
東越谷 土地区画整理事業		5億1,148万円	2億7,046万円	1億 555万円
七左第一 土地区画整理事業	宅地造成を目的とする事業で、道路、下水道、公園等の公共施設を整備して良好な住環境をもつ市街地を形成する事業	3億7,057万円	1億5,219万円	7,773万円
西大袋 土地区画整理事業		26億1,572万円	3億3,977万円	4億8,139万円
公共下水道事業	トイレの汚水や生活排水を処理し、環境の向上を図ることや、雨水を速やかに排除して浸水をなくし、生活の安全を守る事業	118億8,550万円	39億7,640万円	28億8,834万円
公共用地先行取得事業	将来、公共用もしくは公用に供する用地又はその代替地として利用する計画に基づいて用地を取得する事業	21億円	0円	1億 165万円
越谷駅東口駐車場	越谷駅前の路上駐車解消により道路交通の円滑化を図るとともに、都市機能の増進及び地域経済の振興に資するための駐車場を運営する事業	5,200万円	350万円	4,915万円

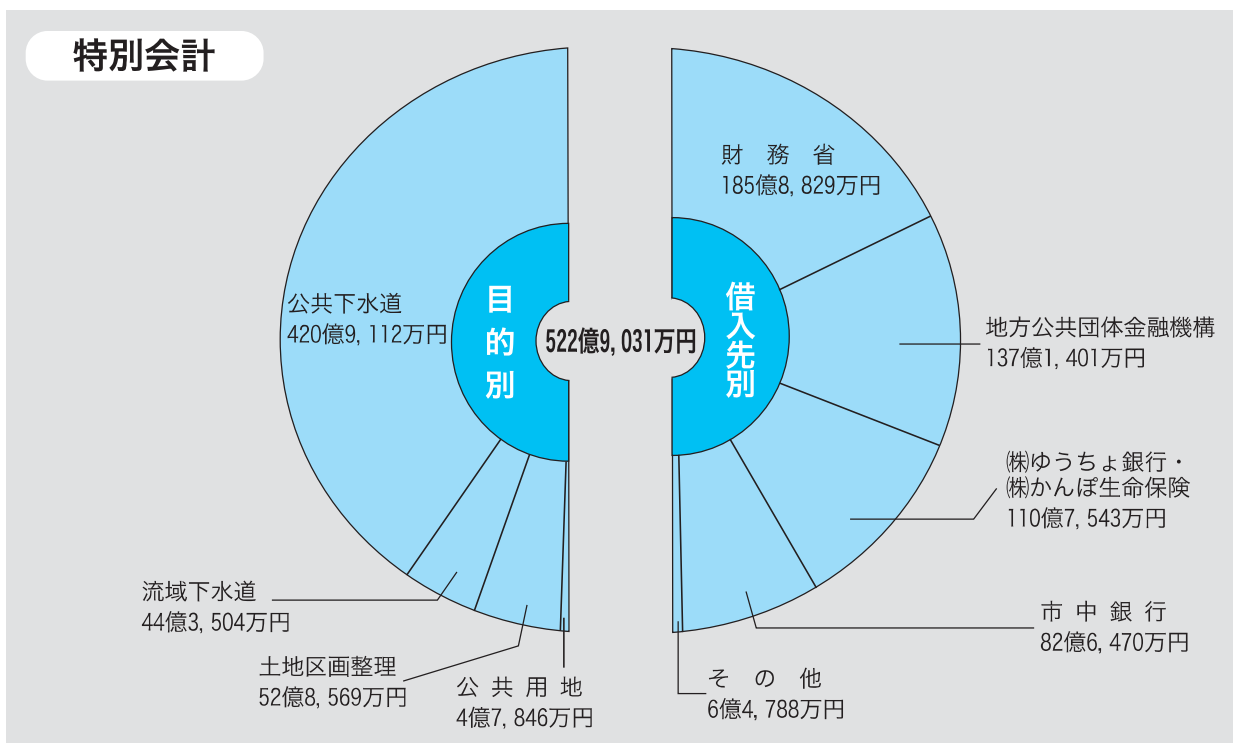
※ 1万円単位での表記のため、表記上は0万円となります。()内は円単位の表記です。

市債現在高の状況

市債は、学校や道路、公園などを整備するために必要な資金を調達する際に発行するもので、後年度においてその返済義務が発生します。越谷市における未償還元金は平成24年9月30日現在、次のとおりです。なお、市債の発行にあたっては、地方交付税により財政的に措置されるものを優先的に借り入れるよう努めています。



※1 地方税を減税したことで生じた歳入の不足を補うための地方債
 ※2 平成9年度の地方消費税の税収が著しく落ち込んだことで生じた歳入の不足を補うための地方債
 ※3 国の財源不足等により減少となった地方交付税交付金を補うための地方債



一時借入金の状況

一時借入金は、支払いに対して手持ちの現金が不足した場合に、これを補うために短期間借り入れるもので、当該年度の出納閉鎖日である5月31日までに返済しなければなりません。平成24年度上半期においては、借り入れ及び現在高ともにありません。

財産の状況

越谷市の財産には、土地、建物などの公有財産と特定の目的のために設置された基金があり、その内容は次のとおりです。

公有財産

行政財産…庁舎や学校、保育所などの建物や敷地など

普通財産…行政財産のように直接行政目的のために供されるものではなく、その経済的な運営によって間接的に行政の執行に寄与することを主な目的とするもの

(平成24年9月30日現在)

区 分		土 地 面 積	建 物 面 積	
行政財産	本 庁 舎	15,990㎡	17,442㎡	
	その他の行政機関	消 防 施 設	19,581㎡	10,019㎡
		そ の 他 の 施 設 (学校給食センター等)	63,513㎡	25,235㎡
	公 共 用 財 産	学 校	966,075㎡	322,024㎡
		公 営 住 宅	22,226㎡	10,542㎡
		公 園	842,150㎡	4,949㎡
		そ の 他 の 施 設 (地区センター等)	377,194㎡	158,073㎡
小 計	2,306,729㎡	548,284㎡		
普 通 財 産	113,804㎡	13,038㎡		
合 計	2,420,533㎡	561,322㎡		

基金

基金は、特定の目的のために積み立て又は運用するために設けられたものです。現在8の基金を設置しており、各基金の平成24年9月30日現在額や設置内容は次のとおりです。

財政調整基金

17億5,203万円

災害復旧等の不時の支出増や経済事情の変動等の予期しない収入減などに備えるための基金

国民健康保険の保険給付費支払基金

17万円

国民健康保険の保険給付費支払金の不足額に充てるための基金

土地開発基金

25億円

公用又は公共用に必要な土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るための基金

公共施設等整備基金

3億3,000万円

公共施設等の整備のための基金

越谷しらこぼと基金

9億3,900万円

快適で魅力的なふるさとづくりに活用するための基金

高速鉄道等整備基金

1億141万円

新たな高速鉄道や鉄道関連施設の整備を推進するための基金

介護保険給付費準備基金

5億5,165万円

介護保険事業に要する費用の不足額に充てるための基金

国民健康保険出産費資金等貸付基金

1,000万円

高額療養費及び出産に要する費用を貸し付けるための基金

平成23年度決算状況

平成23年度の事業期間(平成23年4月1日～平成24年3月31日)が終了しましたので、一般会計及び特別会計の決算状況を報告いたします。

一般会計

歳入決算額は、921億 517万円で、予算額に対して98.7%の収入、前年度決算額に比べ52億6,785万円増となりました。

一方、歳出決算額は、880億3,163万円で、予算額に対して94.3%の執行となりました。各種福祉施策の充実や、市民生活に欠かせない都市基盤整備などに努めました。

歳入

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
市 税		436億8,200万円	455億3,560万円	49.4%
国庫支出金		158億8,007万円	142億7,865万円	15.5%
市 債		94億3,190万円	78億 230万円	8.5%
県支出金		53億3,971万円	51億3,027万円	5.6%
地方交付税		38億7,000万円	41億3,513万円	4.5%
そ の 他		151億2,523万円	152億2,322万円	16.5%
合 計		933億2,891万円	921億 517万円	100.0%

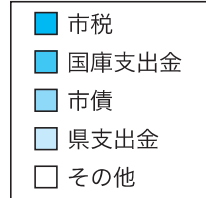
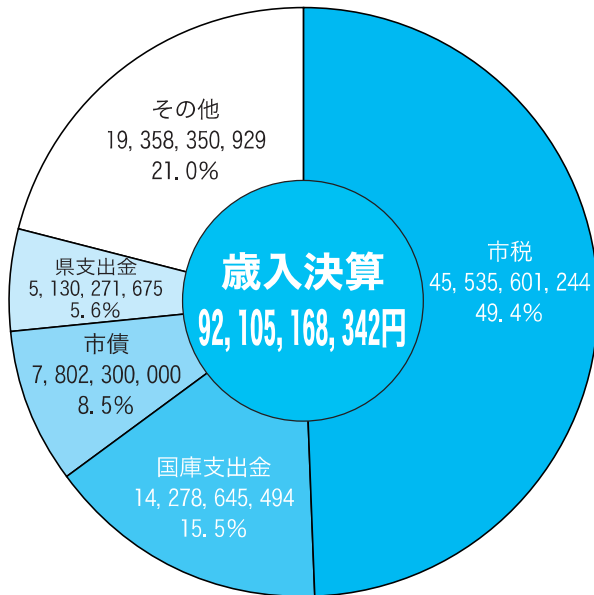
歳出

款別	区分	予 算 額	決 算 額	決算額構成比
民 生 費		327億5,146万円	320億3,316万円	36.4%
土 木 費		140億4,629万円	121億3,066万円	13.8%
教 育 費		132億2,429万円	113億1,678万円	12.9%
総 務 費		107億7,534万円	105億2,429万円	12.0%
公 債 費		84億 501万円	83億9,028万円	9.5%
衛 生 費		78億 855万円	76億7,595万円	8.7%
そ の 他		63億1,797万円	59億6,051万円	6.7%
合 計		933億2,891万円	880億3,163万円	100.0%

歳入・歳出の状況

歳入

単位：円

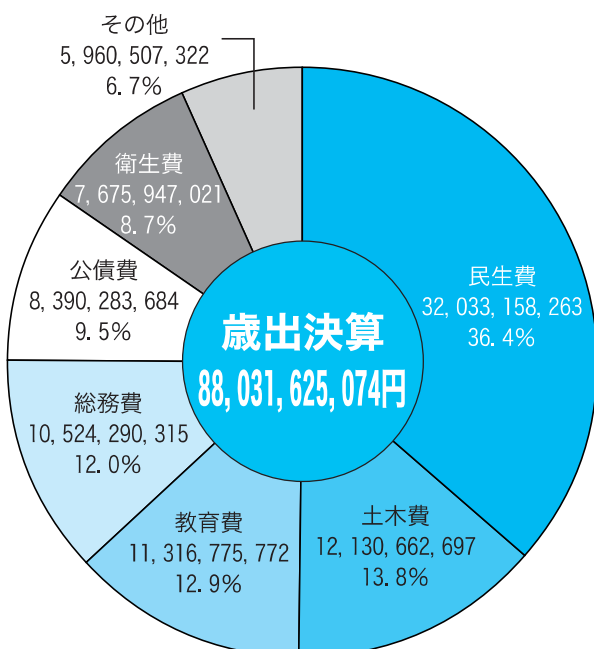


その他の内訳

	本年度	構成比
繰越金	4,318,801,421	4.7
地方交付税	4,135,133,000	4.5
諸収入	2,639,156,671	2.9
地方消費税交付金	2,535,466,000	2.7
繰入金	1,511,434,296	1.6
分担金及び負担金	1,178,524,849	1.3
使用料及び手数料	927,825,802	1.0
地方譲与税	794,913,983	0.9
地方特例交付金	615,337,000	0.7
財産収入	227,907,978	0.2
自動車取得税交付金	182,722,000	0.2
利子割交付金	109,912,000	0.1
配当割交付金	85,868,000	0.1
交通安全対策特別交付金	60,315,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,317,000	0.0
寄附金	13,715,929	0.0

歳出

単位：円



その他の内訳

	本年度	構成比
消防費	3,099,382,995	3.5
商工費	717,991,931	0.8
議会費	609,929,455	0.7
諸支出金	609,643,935	0.7
農林水産業費	570,934,579	0.6
労働費	352,624,427	0.4

特別会計

行政をより円滑に、かつ効率よく進めるために特別会計を設置し、それぞれの事業目的にそった執行を行いました。

会計名	区分	予算額	決算額	
			歳入	歳出
国民健康保険		339億5,922万円	343億5,164万円	324億1,772万円
後期高齢者医療		22億4,445万円	21億9,109万円	21億3,572万円
介護保険		123億770万円	119億7,809万円	115億4,946万円
東越谷土地区画整理事業		4億311万円	4億365万円	2億3,537万円
越谷駅西口土地区画整理事業		533万円	529万円	529万円
七左第一土地区画整理事業		3億7,560万円	3億7,609万円	3億60万円
西大袋土地区画整理事業		19億4,294万円	18億4,681万円	17億6,242万円
公共下水道事業		113億2,578万円	106億3,343万円	103億9,454万円
公共用地先行取得事業		5億7,600万円	5億7,425万円	5億7,425万円
合計		631億4,013万円	623億6,034万円	593億7,537万円

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

市税の状況

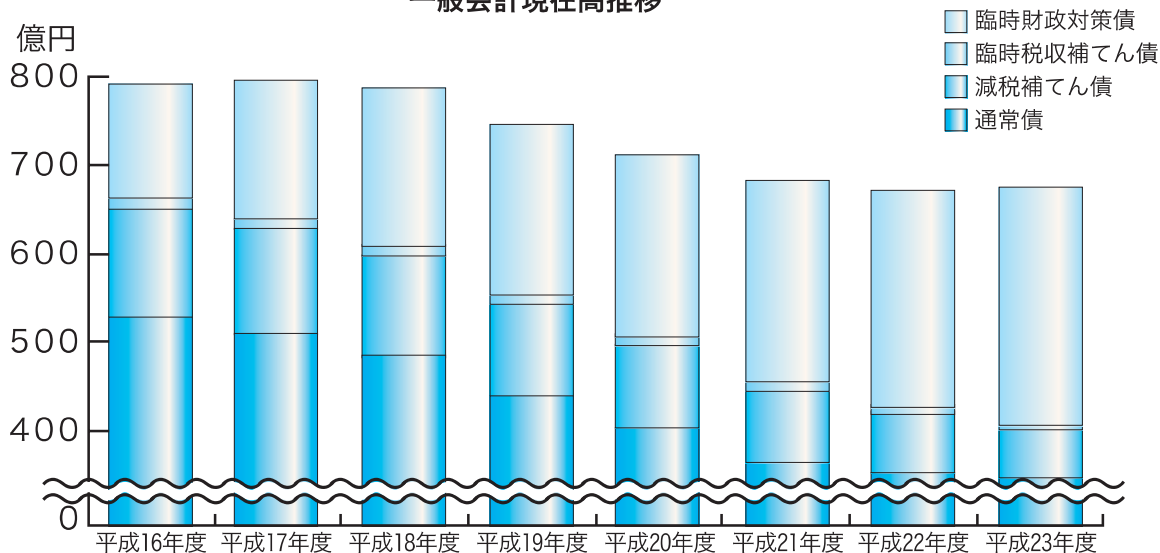
税目	区分	予算額	調定額 ^㉔	収入済額 ^㉕	徴収率 (^㉕ / ^㉔)	決算額 構成比	市民1人当たり 負担額
市民税		205億9,800万円	227億5,976万円	216億1,093万円	95.0%	47.5%	65,545円
固定資産税		177億7,000万円	189億3,501万円	182億4,973万円	96.4%	40.1%	55,351円
軽自動車税		2億2,600万円	2億6,435万円	2億4,641万円	93.2%	0.5%	747円
市たばこ税		21億円	23億3,992万円	23億3,973万円	100.0%	5.1%	7,096円
事業所税		6億6,400万円	6億9,761万円	6億8,776万円	98.6%	1.5%	2,086円
都市計画税		23億2,400万円	24億9,660万円	24億104万円	96.2%	5.3%	7,282円
特別土地保有税		0円	(107万円)	0円	(0%)	0%	0円
合計		436億8,200万円	474億9,325万円 (474億9,432万円)	455億3,560万円	95.9% (95.9%)	100.0%	138,107円

※ ()内は、徴収猶予分を含む。人口329,712人(平成24年3月31日現在)

市債現在高の推移

一般会計の市債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

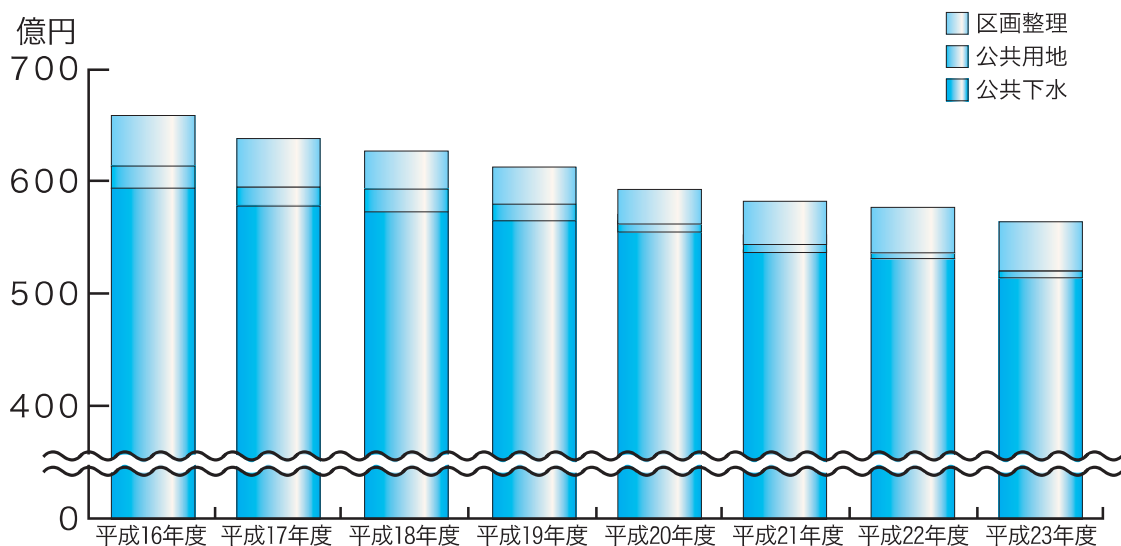
一般会計現在高推移



単位：万円

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
臨時財政対策債	1,265,282	1,524,897	1,749,262	1,905,024	2,018,829	2,237,311	2,589,937	2,869,790
臨時税収補てん債	122,813	114,498	106,008	97,340	88,490	79,455	70,229	60,811
減税補てん債	1,200,832	1,170,538	1,120,193	1,021,387	918,483	811,741	702,658	592,289
通常債	5,301,845	5,128,015	4,889,661	4,455,257	4,102,059	3,727,297	3,353,417	3,242,633

特別会計現在高推移（区画整理・公共用地・公共下水）



単位：万円

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
区画整理	448,057	428,847	377,228	415,160	446,483	498,212	527,811	545,186
公共用地	195,270	163,906	132,542	101,172	81,144	61,116	41,088	57,860
公共下水	5,937,040	5,784,134	5,669,121	5,527,489	5,386,223	5,227,071	5,047,964	4,833,723

健全化判断比率等の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の指標を公表します。

健全化判断比率

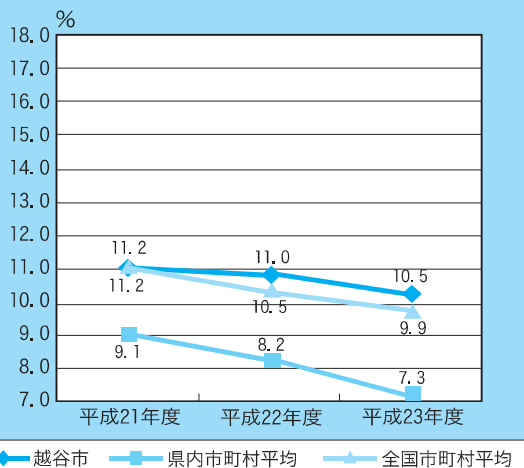
平成23年度決算により算定した各指標の数値は、次のとおりです。いずれの指標も法令に定められた早期健全化基準を下回り、健全と言える結果になりました。

(単位：%)

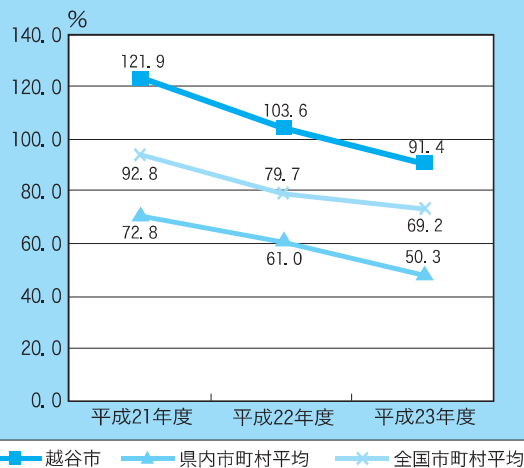
指標名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	一般会計等の実質赤字が、標準財政規模に占める比率	市のすべての会計を対象にした実質赤字が、標準財政規模に占める比率	一般会計等が負担する市債の元利償還金及び準元利償還金が標準財政規模に占める比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(市債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額の一部など)の標準財政規模に占める比率
越谷市の数値	—	—	10.5	91.4
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

- ※「一般会計等」とは、一般会計に特別会計の一部を加えたものです。
- ※「標準財政規模」とは、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。
- ※黒字の場合は「—」で表示していますが、実質赤字比率は△6.99%、連結実質赤字比率は△17.55%となっています。

実質公債費比率の推移



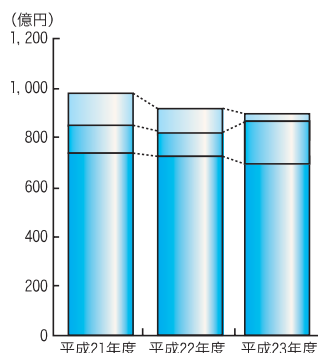
将来負担比率の推移



※各指標の平成23年度県内市町村及び全国市町村平均の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。
 ※実質公債費比率は平成17年度から算定されています。

将来負担比率の算定にかかる「将来負担すべき実質的な負債」の推移(主なもの)

(単位：万円)



	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市債の現在高	7,328,382	7,202,968	7,177,710
債務負担行為に基づく支出予定額	1,191,023	1,022,922	1,349,729
土地開発公社の負債額等負担見込額	1,290,549	1,258,575	774,276

資金不足比率

一般会計等に属さない公営企業会計における資金の不足額が、事業の規模に占める比率です。平成23年度決算による算定では、公営企業会計における資金不足は生じていません。

(単位：%)

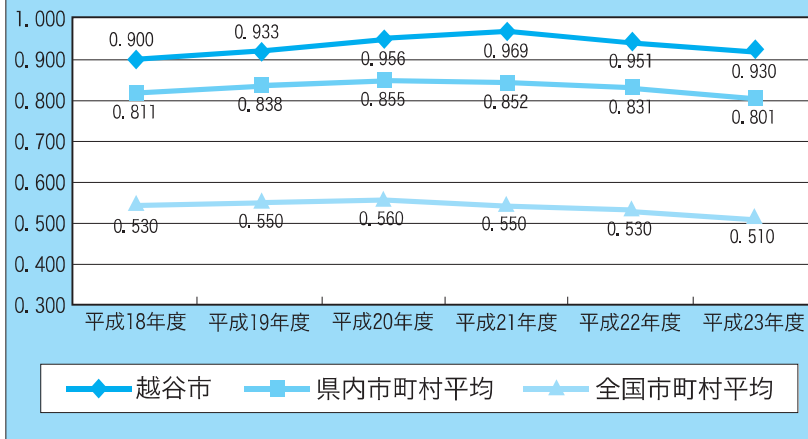
特別会計名	東越谷 土地区画整理事業	越谷 土地区画整理事業	越谷駅西口 土地区画整理事業	七左第一 土地区画整理事業	公共下水道事業	病院事業
越谷市の数値	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※ 資金剰余の場合は「—」で表示していますが、東越谷土地区画整理事業費会計は△2984.6%、七左第一土地区画整理事業費会計は△178.5%、公共下水道事業費会計は△6.5%、病院事業会計は△30.5%となっています。また、越谷駅西口土地区画整理事業費会計は、事業が終了しており、事業規模（営業収益）がないため、資金不足比率が算出されません。

平成20年度決算からは、それぞれの指標の数値が、早期健全化基準（財政再生基準）を上回った場合は、財政健全化計画（財政再生計画）を定めることが義務付けられています。同様に、公営企業会計については、経営健全化基準を上回った場合は、経営健全化計画の策定が義務付けられています。

主な財政指標

財政力指数の推移



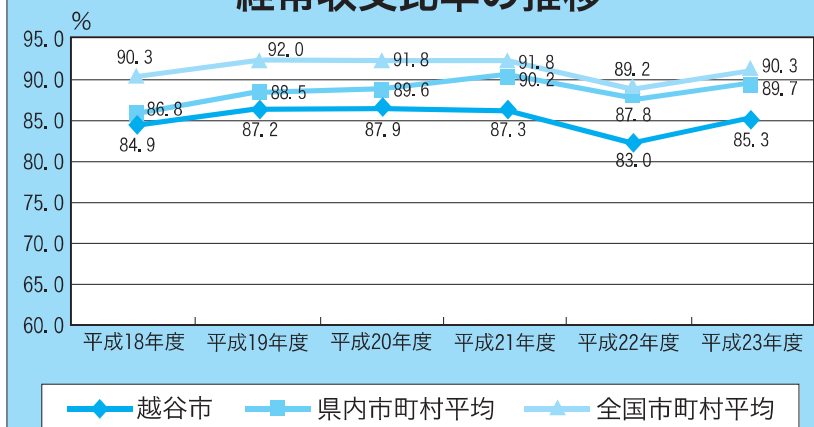
財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を表す指数で、普通交付税を算定する際に用いる、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数の過去3か年の平均値を指数として用いたものです。単年度で指数が「1」以上の場合、その年の普通交付税は交付されません。つまり、1に近い、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされています。越谷市の場合、全国平均より上位に位置しています。

経常収支比率

人件費や公債費など毎年度経常的に支出する経費が、地方税など、毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。個人の生活にたとえば、毎月の給与のうち、どの程度が日常の消費支出や住宅ローンなどの返済に充てられているかの割合です。比率が高いほど財政の弾力性に欠けるとされており、越谷市の場合、全国平均より低い比率になっています。

経常収支比率の推移





4つの財務書類からみた越谷市の財政

(平成23年度決算版)

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

平成23年度末時点において、越谷市単体および第三セクター等を含めた連結ベースで市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差額である「純資産」を計上しています。

貸借対照表から越谷市の財政状況を見ますと、将来世代の負担といえる「負債」に対し、これまでに整備された「資産」が約3倍あり、財政の健全性は十分確保されているといえます。

(表示単位: 百万円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)				
	越谷市単体	連結		越谷市単体	連結		
1 金融資産	(1) 資金 現金・預金など	9,648	15,128	1 流動負債	(1) 公債(短期) 公債残高のうち翌年度償還予定額	11,667	11,842
	(2) 債権 未収金・貸付金など	8,207	8,963		(2) その他 未払金のうち翌年度支払予定額など	2,123	13,607
	(3) 有価証券	0	2,485	2 非流動負債	(1) 公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	114,732	131,621
	(4) 投資等 出資金・基金など	16,525	18,863		(2) 退職給付引当金	17,645	17,953
2 非金融資産	(1) 事業用資産 庁舎、保育所、学校、福祉施設など	163,935	190,385	(3) その他 未払金のうち翌々年度以降支払予定額など	3,825	13,610	
	(2) インフラ資産 道路、公園、上下水道など	366,910	421,903	負債合計	149,993	188,633	
	(3) その他資産 繰延資産など	0	13	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)			
資産合計			565,226	657,741	純資産合計	415,233	469,108
					負債および純資産合計	565,226	657,741

市の資産と負債の状況(連結ベース)

負債
58万円



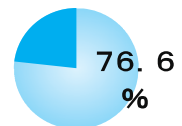
① 市民1人あたりの資産と負債

	資産	負債	負債の割合
平成23年度	202万2千円	58万円	(28.7%)
平成22年度	202万5千円	60万3千円	(29.8%)

② 道路や公園など、今までの世代で負担が済んでいるもの

連結ベースで平成22年度は75.1%、平成23年度は76.6%となります。

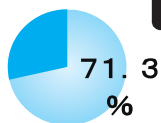
道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合(社会資本形成の世代間比率)[純資産/(事業用資産+インフラ資産)]で計算できます。平成22年度より1.5ポイント増加しており、将来への負担を極力抑え、負担を先送りしないよう健全な財政運営に努めています。



③ 純資産比率は

連結ベースで平成22年度は70.2%、平成23年度は71.3%となります。

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率[純資産合計/資産合計]で計算でき、越谷市は約7割となります。平成22年度より、1.1ポイント純資産が増加しています。



資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
期首資金残高	8,784	13,876
当期収支	865	1,253
(1) 経常的収支 人件費支出、税収入、 国庫補助金など	18,007	23,619
(2) 資本的収支 公共資産整備支出、固 定資産売却収入など	△ 12,292	△ 14,193
(3) 財務的収支 元利償還金支出、市債 発行収入など	△ 4,850	△ 8,173
期末資金残高	9,648	15,128

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成23年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示しています。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
期首純資産残高	409,602	460,980
当期変動高	5,631	8,128
(1) 純経常行政コスト 経常費用-経常収益	△ 103,230	△ 121,322
(2) 財源調達 市税、国庫補助金など	130,050	153,724
(3) その他 道路等の資産形成に充 てられた財源	△ 21,189	△ 24,274
期末純資産残高	415,233	469,108

○越谷市単体：一般会計、公共用地先行取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、東越谷土地区画整理特別会計、越谷駅西口土地区画整理特別会計、七左第一土地区画整理特別会計、西大袋土地区画整理特別会計、病院事業会計。
○連結：越谷市単体に越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ(株)、(株)埼玉県東部流通センター、越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国入つくくり広域連合、埼玉県後期高齢者広域連合を加える。

1年間でどれだけ変わった? (貸借対照表 連結ベース)

()は越谷市の市民1人あたりの額

平成22年度

資産 6,564.9億円 (202.5万円)	負債 1,955.1億円 (60.3万円)
	純資産 4,609.8億円 (142.2万円)

平成23年度

資産 6,577.4億円 (202.2万円)	負債 1,886.3億円 (58万円)
	純資産 4,691.1億円 (144.2万円)

23年度は22年度に比べ、資産は増加し、負債は減少していることがわかります。負債対資産(負債比率)、純資産対資産(純資産比率)といった比率で見ると、資産に占める負債の比率が△1.1ポイント、純資産の比率は+1.1ポイントとなっていますので、将来負担を抑えつつ、将来世代のための資産形成をしているといえます。

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。(表示単位:百万円)

	越谷市単体	連結
経常費用	119,631	151,478
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	20,042	21,593
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	9,593	16,869
3 業務にかかるコスト 委託料、公債費(利子分)など	54,519	57,082
4 移転支的コスト 社会保障給付、補助金等移転支出など	35,477	55,934
経常収益	16,400	30,155
使用料・手数料等	16,400	30,155
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	103,230	121,322

●財政状況を単体ベース連結ベースで公表

越谷市は、市民の皆さんに市の財政状況をより理解していただくため、国が推奨する「新地方公会計制度 基準モデル」に基づいて、市や土地開発公社、第三セクターなどの関連団体も含めた連結ベースで4つの財務書類を作成しました。基準モデルでは、資産評価において原則公正価値に基づくなど、より実態に合った資産・債務情報を把握することができるといえます。

各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

この表は、総務省からの通知に基づき、平成22年度における各地方公共団体の一般会計や公営企業会計などの財政状況、関係する一部事務組合などの財政状況、第3セクターなどの経営状況等について、全国統一の様式により公表しているものです。

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

平成22年度

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	86,837	82,519	4,319	3,831	40	67,162	
2 公共用地先行取得事業費特別会計	204	204	—	—	—	411	
3 都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計	367	303	63	59	176	1,244	
4 都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計	1,983	1,863	120	105	500	3,213	実質赤字額
計 一般会計等	88,511	84,009	4,502	3,995		72,030	—

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	32,214	30,880	1,334	1,334	2,393	—	—	—	
2 老人保健特別会計	109	109	—	—	—	—	—	—	
3 後期高齢者医療特別会計	2,085	1,992	93	93	389	—	—	—	
4 介護保険特別会計	10,995	10,534	461	461	1,653	—	—	—	
5 病院事業会計	9,928	9,725	203	2,815	1,100	4,616	3,204	—	法適企業
6 公共下水道事業費特別会計	10,583	10,508	75	74	3,650	50,480	35,285	—	法非適企業
7 都市計画事業東越谷土地区画整理事業費特別会計	450	310	140	109	150	822	822	—	法非適企業
8 都市計画事業越谷駅西口土地区画整理事業費特別会計	5	—	5	5	—	—	—	—	法非適企業
計 公営企業会計等				4,891		55,918	39,311	—	—

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備 考
1 東埼玉資源環境組合	8,946	8,392	554	554	—	3,499	—	東埼玉資源環境組合会計
2 越谷・松伏水道企業団	7,153	6,400	752	8,224	12	21,272	—	越谷・松伏水道企業団水道事業会計
3 埼玉県都市競艇組合	49,550	47,977	1,573	1,573	—	—	—	モーターボート競走事業会計
4 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,327	1,277	50	50	—	—	—	一般会計
5 埼玉県後期高齢者医療広域連合	469,296	462,298	6,998	6,998	9,888	—	—	特別会計
6 埼玉各市町村総合事務組合	40,411	39,776	634	634	40	—	—	一般会計
7 埼玉各市町村総合事務組合	352	242	110	110	—	—	—	交通災害特別会計
8 彩の国さいたまづくり広域連合	451	439	12	12	45	—	—	
計 一部事務組合等				18,155		24,771	—	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備 考
1 越谷市施設管理公社	3	110	521	—	—	—	—	—	
2 越谷コミュニティセンター	25	133	9	—	—	—	—	—	
3 越谷コミュニティプラザ	286	3,875	41	—	—	—	—	—	
4 ○ 越谷市土地開発公社	1	1,043	5	7	—	21,369	—	12,586	
5 ○ 埼玉県東部流通センター	2	191	159	—	—	—	70	7	
6 パルテきたこし	35	200	10	—	287	—	—	—	
計 地方公社・第三セクター等			745	7	287	21,369	70	12,593	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。



平成24年12月発行
越谷市役所 企画部財政課
TEL 048-963-9115 (直通)
FAX 048-965-8028